

2021 年 11 月 22 日

通貨ニュース

フィリピン:11 月金融政策会合の概要と来春のフィリピン大統領選の構図について

11 月金融政策決定会合の概要

フィリピン中央銀行(BSP)は 18 日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレートに過去最低の 2.00%に据え置いた(図表 1)。政策金利は 8 会合連続で据え置きとなった。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートもそれぞれ 2.50%と 1.50%とした。なお、ブルームバーグの事前予想でも現状維持の予想が有力であった。

ジョグノ BSP 総裁は会見で、コロナ禍の長期化による供給制約や資源価格の高騰に伴う、物価の安定維持が課題としながらも金融政策を維持する余地があると説明。今後に関しても財政、衛生上の適切な介入と緩和的な金融政策を維持すれば、22 年に入れば経済回復の可能性が高まるとの見通しを示した。10 月の消費者物価指数は前年比+4.6%で、年初以降、インフレ目標(2~4%)を上回る状態が続く。BSP は 21 年においては物価目標を超えると予想しているが、供給制約の解消に伴って 22 年と 23 年には物価は抑制されるとした。

物価上昇が長期化すれば BSP は意図しない利上げを検討する可能性もあるが、現状では制御可能と考えているとみられる。7~9 月期 GDP はデルタ株拡大による行動制限措置の影響により前期比で成長が減速したが、GDP の 7 割を占める個人消費には底堅さも見られた。国内の感染者数が減少傾向にあり今後もワクチン接種の拡大が見込まれる中、クリスマスシーズンを迎えるにあたり個人消費が上向くことが期待される。目下のリスク要因はインフレ動向にシフトしつつあるが、BSP は経済の再生を加速させたい思惑から 22 年に入っても緩和路線を継続すると考えたい。

来年 5 月の大統領選の構図

政治に目を向けると、今月 15 日に大統領選を含む来年 5 月実施の国政選挙への立候補の最終的な届出が締め切られた。ここでは主な候補と大統領選に係る争点について簡単に確認しておきたい。

大きなサプライズとなったのは、政界引退の意思を示していたドゥテルテ大統領が上院選の出馬を表明した点だ。大統領の再選は憲法で禁止されており、副大統領選への出馬が予想されていたが、ドゥテルテ大統領の娘にあたるダバオ市長のサラ氏が副大統領選へ立候補したことで、最終的にはドゥテルテ大統領が親子での対決を回避した格好となった。

一方、後任となる大統領候補についてはサラ氏が共闘の意向を示しているマルコス元上院議員を中心に展開されそうだ。政策路線も現政権のものを踏襲するとの見方も強く、こうした点もドゥテルテ大統領が副大統領選出馬を回避した要因と見られる。また、マルコス氏は北部のルソン島の支持が厚く、南部のミン

市場営業部

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

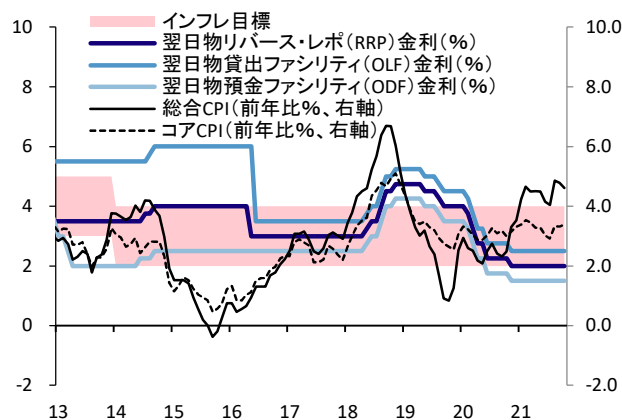
ダナオ島出身のサラ氏も地元での基盤は固い。こうした点からマルコス氏の当選が有力視されており、他候補がこの牙城を崩せるかが今回選挙の大まかな構図となるだろう。他候補については、従前より反ドゥテルテ路線を掲げるロブレド現副大統領やパッキャオ上院議員、反ドゥテルテながらも中国との関係性を重視する現マニラ市長のモレノ氏などが出馬を表明している。

政策面の争点としては、ドゥテルテ路線の継続の是非と対米、対中関係を中心としたフィリピンの外交の舵取りと見られる。ドゥテルテ政権は16年6月に就任以降、麻薬や犯罪の撲滅のほか、インフラ計画「ビルド・ビルド・ビルド」の下、積極的な財政支出を通じて多くの雇用を創出してきた。こうした成果を受けて国民の支持は厚い一方、強権的で形振り構わない姿勢や昨年からの新型コロナウイルスへの対応には批判の声も挙がった。こうした中、今回の選挙はドゥテルテ路線の継続を支持するかを国民に問う側面もあると考えられる。

ドゥテルテ政権下において、中国との経済的な繋がりがやや強まった。貿易面において中国は直近10年で貿易相手国としての地位を上げ、輸入に関しては20年時点で2位の日本(9.6%)を大きく引き離して最大の相手国となっている(図表2)。その間、インフラ開発における中国の開発援助も目立った他、コロナ禍においてはフィリピンへマスクやワクチンの提供も行っておりフィリピン経済の立て直しにおいて中国は無視できない存在となっている。

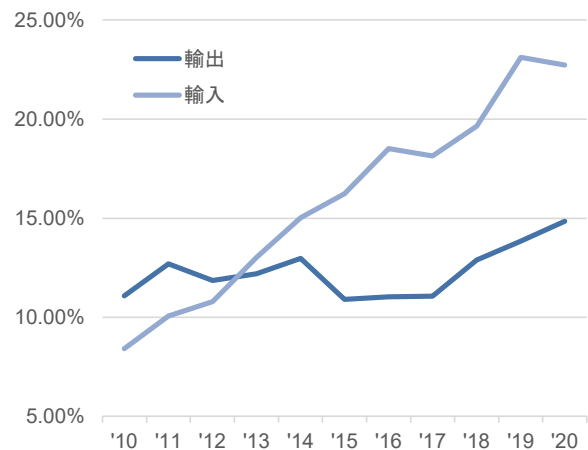
片や、南シナ海域を巡る領土と権益の争いも激化しており、国境付近での両国の衝突も報道されている。こうした動きに対し、先述の通り中国から得られる経済的な恩恵を意識し、中国とむやみな政治的衝突を避けたいといった思惑が働くだろうが、フィリピンは周辺国や米国を巻き込んで中国が権益争いを優位に進める場合にはけん制を入れることも重要となっていくだろう。この論点に関する各候補の立場も今後明確化していくとみられる。

図表1: 消費者物価とインフレ目標(%)



出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表2: フィリピンの貿易における中国のシェア



出所: IMF、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。